

平成26年度千葉県水道局中期経営計画事業等進行管理総括表

目標1 安全で良質なおいしい水をいつでも供給できる水道

主要 施策	施策により期待 される成果	主な取組	取組内容	I 達成指標 II 達成目標	スケジュール					担当課	
					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
(1) 安定給水の確保	I 成果指標 安定給水度 ① 浄水場事故割合 (5101) ② 管路の事故割合 (5103) II 成果目標 ① 0 (10年間の件数/箇所) ② 1.6 (件/100km) 以下	施策(1)取組① 水源の安定化	国から暫定的に割り当てられている水源への依存を解消し、安定した自己水源を確保するため、湯西川ダム (H24完成) 及びハッ場ダム (H31完成予定) 建設事業に引き続き参画していきます。これらのダムの完成によって、より安定的な給水を行うことができます。 (26年度の取組計画) 安定給水に必要な水源を確保するため、ハッ場ダム (H31完成予定) 建設事業に引き続き参画します。 (26年度の当初予算) 679,753 千円	I 達成指標 安定した自己水源の確保状況 II 達成目標 建設中のダムに係る水利権の安定化 (26年度の達成目標) ハッ場ダム建設事業への引き続きの参画 (24年度の達成実績) 湯西川ダム完成に伴う暫定水利権の一部解消		湯西川ダム建設事業への参画 ハッ場ダム建設事業への参画					計画課
		施策(1)取組② 水道施設の長期的な整備方針の策定	昭和30年代以降に大量に建設した浄・給水場、送・配水管等の水道施設の大規模更新期の到来に備え、アセットマネジメントによる最適な施設整備手法と的確な資金計画に裏付けられた長期的な整備方針を策定します。 併せて、東日本大震災による県営水道の被災の実態を精査し、この整備方針において水道施設の耐震性確保に十分な配慮を施すことなどにより、地震等の非常時にも強い水道づくりを推進します。 (26年度の取組計画) 引き続き25年度に立ち上げた局内プロジェクトチームにおいて、老朽化対策や危機管理対応を中心に検討を進め、整備方針原案の策定に着手します。 (26年度の当初予算) 0 千円	I 達成指標 整備方針の策定状況 II 達成目標 方針の策定完了 (27年度まで) (26年度の達成目標) 整備方針原案策定に着手 (24年度の達成実績) 管路及び施設の問題点の整理、分析並びに整備方針の考え方の検討		プロジェクトチームによる検討 問題点の抽出、整理及び分析 整備方針の考え方の検討・整理 整備方針の策定					計画課
		施策主務課：計画課	施設の働きを常時、集中的に監視している監視制御設備、送・配水の心臓部であるポンプ設備、効率的かつ効果的な滅菌作用で水道水の安全性を高める塩素消毒設備など、安定的な給水の確保と安全で良質なおいしい水づくりに重要な役割を果たしている設備を中心に、経年劣化や耐震化等の状況を踏まえた計画的な更新を引き続き実施していきます。 また、施設全体の老朽化が著しい栗山浄水場と船橋給水場については、速やかに更新計画を策定し、工事に着手します。 (26年度の取組計画) 老朽度診断調査の結果をもとに、老朽化している浄・給水場の電気・機械等機器の更新及び施設の耐震化を進めていきます。 ・船橋給水場設備更新工事(26~27年度) ・北船橋給水場特高受変電設備更新工事(25~26年度) ・松戸給水場ポンプ用電気設備更新工事(24~26年度) ・浄・給水場耐震補強工事(26~27年度) ・北総浄水場次亜塩素酸ナトリウム注入設備への転換工事(26~28年度) ・その他、浄・給水場設備更新設計、工事等 また、栗山浄水場の更新は、ちば野菊の里浄水場に機能移転することで行います。 ・ちば野菊の里浄水場施設整備事業実施設計 (26年度の当初予算) 11,109,909 千円	I 達成指標 ア) 事業進捗率 (事業数ベース) イ) 浄・給水場の耐震率 (施設数ベース) II 達成目標 ア) 100% イ) 97.6% (26年度の達成目標) ア) 84.5% (49/58) イ) 95.7% (405/423) (24年度の達成実績) ア) 46.6% (27/58) イ) 93.6% (396/423)		15施設 12施設 13施設 設備の更新 9施設 9施設 基本計画 実施計画 大規模施設整備事業等事前評価 実施設計 ちば野菊の里浄水場整備					浄水課

注) 指標名の()内は、水道事業ガイドラインの指標番号を示しています。

平成26年度千葉県水道局中期経営計画事業等進行管理総括表

目標1 安全で良質なおいしい水をいつでも供給できる水道

主要 施策	施策により期待 される成果	主な取組	取組内容	I 達成指標 II 達成目標	スケジュール					担当課		
					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
(1) 安定給水の確保		施策(1)取組④ 管路の更新・整備	<p>布設後概ね40年以上を経過した管路のうち、</p> <p>ア 赤濁水の発生が頻発する管路、材質や地盤条件等により強度低下のおそれのある管路</p> <p>イ 地震など災害発生時の広域避難場所や、災害時の医療拠点となる病院などの重要施設へ給水する管路</p> <p>ウ 緊急輸送道路下に埋設された管路</p> <p>を中心に、東日本大震災による管路破損等の教訓を踏まえ、更新（布設替）及び耐震化を優先的に進めていきます。併せて、さらに安定的な給水を確保するため、基幹管路の整備や千葉ニュータウン事業の進展等に伴う管路整備を進めていきます。</p>	<p>I 達成指標</p> <p>ア) 管路の更新延長</p> <p>イ) 管路の整備延長</p> <p>ウ) 耐震適合性のある管の割合</p> <p>II 達成目標</p> <p>ア) 432km</p> <p>イ) 127km</p> <p>ウ) 18.7%以上 (基幹管路53.6%以上)</p>						給水課 計画課		
			<p>(26年度の取組計画)</p> <p>管路の更新・整備について、以下の工事を実施します。</p> <p>①管路の更新（布設替）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 铸铁管更新工事 72.5km ・ その他（下水道切廻し等） 20.3km ・ 災害復旧関連工事（水管橋1橋） <p>②管路の整備（新規布設）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管路の整備（第二北総～成田線） 1.6km ・ その他（ニュータウン地区布設等） 22.4km <p>(26年度当初予算) 22,410,536 千円</p>	<p>(26年度の達成目標)</p> <p>ア) 92.8km</p> <p>イ) 24.0km</p> <p>ウ) 17.4% (基幹管路52.9%)</p> <p>(24年度の達成実績)</p> <p>ア) 75.7km</p> <p>イ) 22.0km</p> <p>ウ) 15.1% (基幹管路52.6%)</p>	<p>85km (85.2km)</p>	<p>89km (88.2km)</p>	<p>88km (90.7km)</p> <p>管路の更新工事</p>	<p>85km (92.8km)</p>	<p>85km</p>		<p>28km (27.7km)</p>	<p>42km (40km)</p>

平成26年度千葉県水道局中期経営計画事業等進行管理総括表

目標1 安全で良質なおいしい水をいつでも供給できる水道

主要 施策	施策により期待 される成果	主な取組	取組内容	I 達成指標 II 達成目標	スケジュール					担当課
					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
(2) 安全で良質なおいしい水の供給		施策(2)取組③ 水質管理の強化	<p>水源から蛇口までの水の安全性を確認し、高い品質の水道水を供給していくため、「水質検査計画」により、引き続き、精度の高い水質検査を実施します。</p> <p>また、東日本大震災における東京電力福島第一原子力発電所の事故により、放射性物質が広範囲に飛散して一部首都圏の水道にも影響を及ぼしたことを教訓に、水安全計画に基づき、水質に影響を及ぼす可能性のある全ての危害要因の分析、リスク管理方法の確立、放射能測定装置の導入など水道システム全体に対する監視体制の整備等に取り組み、水質管理の一層の強化を図ります。</p>	<p>I 達成指標 水質管理体制の整備状況</p> <p>II 達成目標 ア) 放射性物質対策を水安全計画に反映 イ) 水質検査精度管理体制の強化 ウ) 水質基準要検討項目分析体制の強化 エ) 水道生物検査体制の強化 オ) 汚染源マップの更新</p>	<p>← 水質検査計画の策定と検査の実施 →</p> <p>← 放射性物質検査体制の整備(放射性物質測定機器・8月導入) →</p> <p>← ア)水安全計画改訂 →</p> <p>← イ)水質検査精度管理体制の強化(11項目から全項目) →</p>					浄水課
			<p>(26年度の取組計画) エ) 水道生物検査体制の強化 検査体制の強化に資するため、他事業体における水道生物検査体制の状況を調査し、課題を整理します。 オ) 汚染源マップの更新 PRTR(化学物質排出移動量届出制度)データを活用して、水源流域における化学物質の排出状況を把握し、水源監視にあたり優先する物質を抽出する作業を進めていきます。</p> <p>(26年度の当初予算) 147,843 千円</p>	<p>(26年度の達成目標) エ) 課題の整理 オ) 汚染源マップの更新に向けPRTRデータ活用による汚染源物質等排出事業者等の排出状況の把握</p> <p>(24年度の達成実績) イ) 水質検査精度管理が公的に認定された水質基準項目の内11項目(金属)から水質基準全50項目へ拡大</p>	<p>← ウ)水質基準要検討項目分析体制の強化(LC/MSMS※による分析体制の確立) ※高速液体クロマトグラフタンデム質量分析計 微量の農薬などを高精度に分析可能な装置 →</p> <p>← エ)水道生物検査体制の強化(クリプトスポリジウム、ウイルス、従属栄養細菌、漏洩生物等の遺伝子検査体制の確立) →</p> <p>← オ)汚染物質等排出事業者等の汚染源マップの更新 →</p>					

平成26年度千葉県水道局中期経営計画事業等進行管理総括表

目標2 行き届いたサービスと高い技術力でお客様に奉仕する水道

主要 施策	施策により期待 される成果	主な取組	取組内容	I 達成指標 II 達成目標	スケジュール					担当課
					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
(3) お客様サービスの推進	I 成果指標 ①-ア) 広聴・広報満足度 (県水だより内容満足度) ①-イ) 広聴・広報満足度 (ホームページ満足度) ② お客様対応満足度 II 成果目標 ①-ア) 77%以上 ①-イ) 75%以上 ② 92%以上	施策(3)取組① 広聴・広報の充実	ア 広聴活動の充実 県水お客様センターへの相談や、水道局ホームページの広聴メールなどを通じて広くお客様の声をお聞かせいただくほか、インターネットモニターによる各種アンケート調査、お客様に水道へのご理解を深めていただく浄水場等の施設見学会、地域のイベント会場で実施する「まちかど水道PR」でのご相談など、直接、お客様からご意見やご要望等をお伺いできる機会を一層活用することにより、広聴活動の充実を図ります。 イ お客様の視点に立った広報 県営水道の事業運営全般についてお客様の十分なお理解とご協力が得られるよう、広報紙「県水だより」の記事内容の充実を図ります。さらに、「見やすく」「使いやすく」「検索しやすい」水道局ホームページづくりに取り組むなど、一層、お客様の視点に立った広報を展開していきます。 さらに、東日本大震災により大規模な断水等が発生した際のお客様への情報提供等の広報活動を検証し、地震や事故等の発生時にお客様が知りたい情報を迅速かつ的確に発信することができるよう、非常時における広報体制の一層の充実を図ります。 ウ 各種報告書等の作成とお客様への公表 県営水道では、広報紙やホームページによる情報発信に加え、事業運営の状況を取りまとめた報告書等を毎年度作成し、県営水道の事業を詳しく知りたいお客様のために公表しています。今後も引き続き、県営水道の概要をまとめた水道事業年報や、環境保全への取組状況をまとめた環境報告書など、分かりやすく信頼性のある報告書等を作成・公表することにより、県営水道に対するお客様の一層の理解促進に努めます。	I 達成指標 ア) アンケート 情報収集割合 (給水人口1,000人 当たり) (3203) イ) ホームページ アクセス件数 II 達成目標 ア) 1.65人以上 イ) 214万5千件以上	アンケート調査等の実施 広報活動の実施 各種報告書の作成・公表					総務企画課 業務振興課 計画課
	(26年度の成果目標) ①-ア) 77%以上 ①-イ) 74% ② 92%以上 (24年度の成果実績) ①-ア) 84.2% ①-イ) 72.4% ② 93.5% 施策主務課：業務振興課		(26年度の取組計画) ア 広聴活動の充実 インターネットモニターによるアンケート調査、施設見学会、まちかど水道相談において、直接、お客様からご意見やご要望等を伺うなど広聴業務の充実を努めてまいります。 イ お客様の視点に立った広報 当局的広報紙「県水だより」を中心に、水道局ホームページなど各種広報媒体を活用した広報活動を積極的に実施することにより、水道事業に対するお客様の理解と協力を得るとともに、お客様により信頼される水道事業を目指します。 また、災害時等においてお客様が真に知りたい情報をより迅速かつ的確に発信できるように、給水区域内11市との広報体制を再確認するとともに、市と協力して伝達体制の強化に努めていきます。 ウ 各種報告書等の作成とお客様への公表 平成25年度における県営水道の事業概要と関係資料を取りまとめた「水道事業年報」及び環境施策の紹介やその取組みと成果について数値指標化した「環境報告書」を作成・公表することで、県営水道の事業に対するお客様の一層の理解促進を図ります。 (26年度の当初予算) 55,323千円	(26年度の達成目標) ア) 1.65人以上 イ) 206万件 (24年度の達成実績) ア) 2.04人 イ) 405万 6,778件						

注) 指標名の()内は、水道事業ガイドラインの指標番号を示しています。

平成26年度千葉県水道局中期経営計画事業等進行管理総括表

目標2 行き届いたサービスと高い技術力でお客様に奉仕する水道

主要 施策	施策により期待 される成果	主な取組	取組内容	I 達成指標 II 達成目標	スケジュール					担当課
					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
（3）お客様サービスの推進		施策(3)取組② 「お客様の声」の 事業運営への活用	<p>広聴相談窓口などを通じて寄せられる様々な「お客様の声」を迅速かつ的確に集計・分析し、速やかに関係部門にフィードバックして活用することにより、お客様の視点を取り入れた事業運営に役立てていきます。</p> <p>(26年度の取組計画) 広聴活動の充実を図るとともに、「お客様の声」を月、四半期、一年間ごとに集計・分析し、集計・分析結果は速やかに各所属へフィードバックし、業務改善に役立てます。また、ホームページ上で年度毎に報告している「広聴結果の概要」に業務改善事例を掲載する等、お客様への情報公開に取り組みます。</p> <p>(26年度の当初予算) 2,883 千円 (2-(3)-①広聴・広報の充実の内数)</p>	<p>I 達成指標 電話やメール等での「お客様の声」(特に苦情・要望事項)の集計・分析と対応結果の全所属へのフィードバックの割合</p> <p>II 達成目標 100%</p> <p>(26年度の達成目標) 100%</p> <p>(24年度の達成実績) 100%</p>	←「お客様の声」の業務への反映→					業務振興課
		施策(3)取組③ 接客マナーの向上	<p>親切で丁寧なお客様対応は、あらゆるサービスの基本であることから、接客対応マニュアルを職員全員に配布するとともに、一人ひとりが自己の接客態度を振り返る接客マナーチェックテストや外部講師による接客実務研修を継続的に実施し、職員のサービス意識の向上とお客様の信頼確保に努めます。</p> <p>(26年度の取組計画) 全職員の接客意識の高揚を図るため接客対応マニュアルを配布するとともに、全職員一斉に自己の接客態度を振り返る接客マナーチェックテストの実施や、外部講師による接客マナーの実務研修を行うなど接客サービス向上に取り組みます。</p> <p>(26年度の当初予算) 1,868 千円</p>	<p>I 達成指標 マナーチェックテスト実施結果(100点満点換算)</p> <p>II 達成目標 93.0点</p> <p>(26年度の達成目標) 92.5点</p> <p>(24年度の達成実績) 90.5点</p>	←研修・テストの実施→					業務振興課
		施策(3)取組④ 新たな料金収納形態の検討	<p>下水道料金の徴収と合わせた上下水道料金の徴収一元化について検討し、給水区域内11市で組織する協議会を通じて各市と協議していきます。また、お客様からご要望のある、クレジットカードによる料金の納付についても、費用対効果や他の水道事業者を参考にしながら、引き続き検討していきます。</p> <p>(26年度の取組計画) 上下水道料金の徴収一元化については、下水道使用料の徴収に必要な機能を備えた新たな上下水道料金システムの構築が不可欠となることから、引き続き協議会を通じて、次年度からの開発に向けた準備を進め、新料金システムの仕様細目などの協議を行います。クレジットカード納付の導入については、前年度の調査結果を踏まえ、検討していきます。</p> <p>(26年度の当初予算) 573 千円</p>	<p>I 達成指標 上下水道料金・使用料の徴収一元化に係る県市間協議の進捗度</p> <p>II 達成目標 新料金システム開発着手</p> <p>(26年度の達成目標) 上下水道料金計算システムの仕様細目に係る協議の完了</p> <p>(24年度の達成実績) 上下水道料金の徴収一元化に係る県市実務者協議への参画</p>	←料金収納形態の検討(下水との徴収一元)→ ←新料金システムの開発準備→ ←新料金システム開発着手→ ←料金収納形態の検討(クレジットカード払い)→					業務振興課

平成26年度千葉県水道局中期経営計画事業等進行管理総括表

目標2 行き届いたサービスと高い技術力でお客様に奉仕する水道

主要 施策	施策により期待 される成果	主な取組	取組内容	I 達成指標 II 達成目標	スケジュール					担当課
					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
（4）次世代への技術の継承	I 成果指標 ①技術研修の理解度 ②継承技術の実践度 II 成果目標 ①80% ②80%	施策(4)取組① 実践的な技術研修の実施	中堅・若手の技術職員を中心に、施設等の設計から建設までの仕事に必要な知識や、日常の管理運営業務に必要な技術などが効果的に習得できるよう、経験豊富な技術職員の知識や体験を活かした実践的な研修を実施します。 (26年度の取組計画) ベテラン職員が減少していく中で、水道の技術や震災時・漏水事故等の緊急時対応など現場対応力を確保していくために、若手中堅職員の育成に比重をおき、座学研修はもとより、体験を通じて技術などを習得する実地研修をより充実させた研修を実施します。 なお、取組②の体験型研修施設の整備の検討を踏まえ、他団体の施設での、より多様な体験型研修の実施について検討を進めます。 (26年度の当初予算) 2,228 千円	I 達成指標 技術職員（再任用職員を除く）のうち当該年度に研修を受講した延べ職員の割合 II 達成目標 50% (26年度の達成目標) 50% (24年度の達成実績) 123%			研修の実施			計画課
	(26年度の成果目標) ①79% ②75% (24年度の成果実績) ①80% ②69% 施策主務課：計画課	施策(4)取組② 体験型研修施設の整備検討	地震や事故等の非常事態において、中堅・若手の技術職員が現場対応の即戦力として活動できるようにするためには、管路の修繕やバルブ操作などの実体験が欠かせないことから、体験型施設の整備について検討します。 ⇒ 検討の結果、経済性の観点等から体験型研修施設の整備を見送り、上記取組①の中で他団体の施設での体験型研修を継続し、技術力と現場対応力の向上を図っていくこととします。 (26年度の取組計画) 【平成25年度完了】 (26年度の当初予算) - 千円	I 達成指標 研修施設整備の検討状況 II 達成目標 より即戦力のある職員を育成するための施設整備について検討 (26年度の達成目標) 【平成25年度完了】 (24年度の達成実績) 東日本大震災を踏まえ、発災後から現場活動で必要な技術力を養うための研修内容とそれに必要な施設整備を検討中			研修施設の整備の検討 【25年度完了】			計画課

平成26年度千葉県水道局中期経営計画事業等進行管理総括表

目標3 地震等の非常時に強い水道

主要 施策	施策により期待 される成果	主な取組	取組内容	I 達成指標 II 達成目標	スケジュール					担当課
					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
(5) 危機管理体制の強化	I 成果指標 危機管理体制の強化 ①非常時職員参集管理システム応答率(1時間以内) ②事故時における職員の現場到着時間(夜間、休日) II 成果目標 ①100 (%) ②1時間以内	施策(5)取組① 応急活動体制の強化・拡充	地震等の非常時における応急活動体制の更なる強化のため、東日本大震災による大規模な断水等の被災経験等を活かして応急活動体制を再点検し、その結果を踏まえた改善強化に取り組むとともに、必要な応急用資機材等について備蓄を増強します。 また、水道事業に関する経験と知識を持った職員OBをボランティアとして登録し、給水区域内で震度6弱以上の地震が発生した場合に、住民への応急給水等の支援活動に協力を求める「災害時支援協力員制度」により、協働して訓練を実施していくなど、応急活動体制の拡充を図ります。	I 達成指標 ア) 訓練の実施回数(総合訓練、テーマ型訓練) イ) 危機管理用備品及び資機材の備蓄数 II 達成目標 ア) 総合訓練：5回/年 テーマ型訓練：84回/年 協力員訓練：1回/年 イ) 非常用飲料水袋備蓄数110,000枚(注) (注)「千葉県被害想定調査」における上水道被害予測に基づき、算出された断水戸数は22万戸ですが、応急給水は給水区域内市と協力して行うことから、給水区域内市と協議の結果、当局として非常用飲料水袋は11万枚を備蓄します。 ※先の震災では備蓄管理により適切な対応がとれました。(H23.3 39,000枚使用、H23.4末在庫51,000枚)						計画課
	(26年度の成果目標) ①90% ②1時間30分以内 (24年度の成果実績) ①80.3 (%) ②1時間10分 施策主務課：計画課		(26年度の実績) ①90% ②1時間30分以内 (24年度の実績) ①80.3 (%) ②1時間10分	(26年度の取組計画) 危機管理体制の強化・充実に図るため、局全体で行う総合訓練に加え、震災等緊急時に迅速かつ的確に動けるよう作成した震災対策行動基準により必要とされる応急給水訓練、情報伝達訓練、水質事故や施設事故を想定した初動対応訓練をテーマ型訓練として各所属で実施します。 また、応急仮設給水栓や広報用スピーカー等の応急用資機材や備蓄倉庫の増強に向け取り組みます。	(26年度の達成目標) ア) 総合訓練：5回 テーマ型訓練：84回 協力員訓練：1回 イ) 非常用飲料水袋備蓄数107,000枚 (24年度の達成実績) ア) 総合訓練：5回 テーマ型訓練：103回 協力員訓練：1回 イ) 非常用飲料水袋備蓄数91,700枚					

平成26年度千葉県水道局中期経営計画事業等進行管理総括表

目標3 地震等の非常時に強い水道

主要 施策	施策により期待 される成果	主な取組	取組内容	I 達成指標 II 達成目標	スケジュール					担当課
					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
（5）危機管理体制の強化		施策(5)取組② 緊急時における初期活動体制の強化	<p>地震等はもとより、水道に影響を及ぼすおそれのあるあらゆる非常事態に適切に対応するためには、初期活動の迅速さが求められることから、実践的な研修や訓練を徹底するとともに、緊急時体制の見直しを検討するなど、夜間・休日を含めた緊急時初期活動体制の強化を図ります。</p> <p>(26年度の取組計画) 非常時職員参集システムでは、応答率向上のため事前に操作説明会を行い情報伝達訓練を実施します。 緊急時の初期活動体制については、現場到着時間の短縮を図るため、引き続き、早急に現場へ向かう職員と事務所で確認作業を行う職員とに分け対応する新たな緊急体制を検証します。</p> <p>(26年度の当初予算) 19,485 千円</p>	<p>I 達成指標 緊急時の初動体制の強化状況</p> <p>II 達成目標 ア) 情報伝達訓練：2回/年 イ) 新たな緊急体制の構築</p> <p>(26年度の達成目標) ア) 訓練：2回 イ) 体制：新たな緊急体制の検証</p> <p>(24年度の達成実績) ア) 情報伝達訓練：2回 イ) 体制：新たな緊急体制案を検討中</p>	←		情報伝達訓練実施		→	計画課
		<p>I 達成指標 合同訓練の実施回数</p> <p>II 達成目標 訓練：11回/年</p> <p>(26年度の達成目標) 訓練：11回</p> <p>(24年度の達成実績) 訓練：11回</p>	←		各市との合同訓練実施		→	計画課		
		施策(5)取組③ 給水区域内11市との連携強化	<p>地震等の非常時において、災害対策基本法や地域防災計画等に基づいて関係市が行う応急活動を支援し、避難所や病院などの施設を中心に住民等への飲料水の配布、生活用水の供給などの応急給水活動を迅速かつ適切に行います。</p> <p>東日本大震災では、県営水道給水区域11市のうち9市において管路の漏水が発生し、一部地域では大規模な断水が続いたため、関係市と連携を密にして長期間の応急給水活動を展開したところです。今後は、こうした被災経験から得られた貴重な教訓を活かし、非常時における迅速な活動をより高いレベルで確保できるよう、11市との協議や意見交換等の場を通じて相互の役割分担等の一層の明確化を図るなど、更なる連携強化に努めます。</p> <p>(26年度の取組計画) 応急給水活動への対応を確実なものとするため、24年3月に取り交わした「給水区域内各市における応急給水等連絡調整会議に係る確認事項」で明確化した応急給水に係る役割分担を基に、各市との合同訓練を実施します。また、より迅速で確実な対応を行うため各市と応急仮設給水栓のよりよい活用方法の検討・協議を進めていきます。</p> <p>(26年度の当初予算) 0 千円</p>	<p>I 達成指標 合同訓練の実施回数</p> <p>II 達成目標 訓練：11回/年</p> <p>(26年度の達成目標) 訓練：11回</p> <p>(24年度の達成実績) 訓練：11回</p>	←		各市との合同訓練実施		→	計画課

平成26年度千葉県水道局中期経営計画事業等進行管理総括表

目標3 地震等の非常時に強い水道

主要 施策	施策により期待 される成果	主な取組	取組内容	I 達成指標 II 達成目標	スケジュール					担当課
					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
(6) 緊急時における水融通体制の確保	<p>I 成果指標 浄・給水場の機能停止等における安定給水人口率 (北総浄水場機能停止時)</p> <p>II 成果目標 100 (%)</p> <p>(26年度の成果目標) 安定給水人口率100%を達成するための逆送水時の洗浄計画の作成 (注) 施設整備の完了及び当該管路の洗浄後に初めてバックアップ機能を発揮することから、それまで安定給水人口率に変化はありません。</p> <p>(24年度の成果実績) 安定給水人口率100%を達成するための工事に着手</p>	<p>施策(6)取組① 浄・給水場間バックアップ体制の整備</p>	<p>基幹施設である浄・給水場の機能が停止すると、広い範囲で水道水の供給が途絶えるおそれがあります。こうした事態を想定し、県営水道では各浄・給水場間のバックアップ(水の融通)体制を確保するなどして、常時、安定した給水ができるよう努めています。北総浄水場(浄水能力:日量12万6千m³)については、この体制が未整備であるため、大きな貯水容量(10万4千m³)を持つ北船橋給水場から同浄水場への逆送水を可能にし、北総方面へのバックアップ体制を整備します。</p> <p>(26年度の取組計画) 北船橋給水場から北総方面に逆送水する際に赤濁水が発生する恐れがあります。この赤濁水が、千葉ニュータウン地区や北総浄水場に流入しないように、洗浄時に管外へ排出する排水施設を25年度北総浄水場近傍に完成させました。 26年度は、この排水施設を活用し、洗浄を行った際に発生が予想される問題点を管網解析(シミュレーションの活用)等で抽出し、その対策(夜間洗浄の実施や洗浄エリアの決定等)を盛り込んだ洗浄計画の作成を行います。</p> <p>(26年度の当初予算) 0 千円</p>	<p>I 達成指標 バックアップ管路施設の検討・整備状況</p> <p>II 達成目標 北総浄水場と北船橋給水場間のバックアップ管路施設の整備</p> <p>(26年度の達成目標) 逆送水時の洗浄計画の作成</p> <p>(24年度の達成実績) 排水施設の工事着手</p>	<p>バックアップ管路施設の検討</p> <p>北総浄水場と北船橋給水場間のバックアップ管路施設の整備</p> <p>逆送時の洗浄計画の作成</p>	<p>計画課 給水課</p>				
	<p>施策主務課: 計画課</p> <p>施策(6)取組② 水道用水供給事業者との水融通体制の確保</p>	<p>緊急時において、より広域的な対応が可能となるよう、水道用水供給事業者との水の融通体制を確保しておくことも重要です。県営水道は、北千葉広域水道企業団から毎日、約60万人分の水道水を購入し、これを加えてお客様への給水を賄っており、緊急時において水の相互融通を行うことは、双方の利益にかなうものであることから、同企業団との水の相互融通に係る方策の検討と協議を進め、水融通体制の確保を図ります。</p> <p>(26年度の取組計画) 北千葉広域水道企業団との水の相互融通を行うため、沼南給水場調整池を整備することとしています。23年度の申合せにより土木工事については企業団、電気・計装工事については当局を実施主体としています。 26年度は企業団が土木工事に着手します。当局においては、23年度に締結した「緊急時における相互応援協定」を円滑に運用するため、企業団と細目協定に向けた協議を進めます。</p> <p>(26年度の当初予算) 0 千円</p>	<p>I 達成指標 北千葉広域水道企業団との水融通体制の確立状況</p> <p>II 達成目標 北千葉広域水道企業団との各種協定の締結</p> <p>(26年度の達成目標) 緊急時における相互応援協定に係る沼南給水場の運用方法に関する協定に向けた協議</p> <p>(24年度の達成実績) 沼南給水場調整池設置に関する工事協定の締結</p>	<p>相互応援協定、共有施設に関する変更基本協定並びに調整池設置に関する申し合せ</p> <p>沼南給水場調整池設置に関する工事協定の協議・締結</p> <p>沼南給水場調整池設置に関する設計・工事</p> <p>相互応援協定に係る細目協定協議、締結 共有施設等の維持管理に関する変更協定協議、締結</p>	<p>計画課</p>					

平成26年度千葉県水道局中期経営計画事業等進行管理総括表

目標5 安定した経営を持続できる水道

主要 施策	施策により期待 される成果	主な取組	取組内容	I 達成指標 II 達成目標	スケジュール					担当課
					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
(8) 人材の確保と育成	I 成果指標 ① 新規職員確保率 ※ (他部局との人事交流増減分を含む新規職員数/職員数) ②ア) 研修理解度 イ) 研修実践度 II 成果目標 ① 5% ②ア) 100% イ) 80%	施策(8)取組① 計画的な人材確保	県内水道の中核にふさわしい経営基盤を確保し、安全で良質なおいしい水を将来にわたってお客様に供給していくためには、適正な規模の人員・組織体制を確保しておくことが重要です。責任ある事業執行体制の確保に十分配慮しながら民間委託拡大の可能性を検討するとともに、事業運営に必要な職員数を見極め、民間企業経験者も含めた新規採用等を進めていきます。 (26年度の取組計画) 団塊世代の大量退職を踏まえ、業務執行体制に配慮しつつ民間への業務委託拡大の可能性を検討するとともに、各所属での必要人数を見極めたうえで、職員の再任用や新規採用を行うとともに、職員の年齢構成のバランスを考慮し、他部局との積極的な人材交流や民間企業経験者採用を行います。 (26年度の当初予算) 0 千円	I 達成指標 新規採用職員確保率 (新規採用職員/職員数) II 達成目標 各年度3% (26年度の達成目標) 5% (24年度の達成実績) 4.6% (40/874人)						総務企画課
			水道を取り巻く厳しい経営環境の中で、職員一人ひとりが自らの果たすべき役割と責任を自覚し、安全で良質なおいしい水を将来にわたってお客様に供給していくためには、企業職員にふさわしい人材を育て上げ、併せて、職務の遂行に必要な能力を開発していくことが重要です。 そのため、職員研修においては、役職や担当業務ごとに研修を実施し、人材の育成と能力開発を効果的に行うとともに、外部機関の主催する研修等への参加など、職員自身による意欲的な取組についても積極的に支援していきます。 (26年度の取組計画) 企業職員として求められている能力の向上を図り、かつ、こうした能力を適切に発揮できるよう、職層ごとに必要な研修を水道局が主催して実施します。 また、別途知事部局での研修や外部研修に参加させます。 ・ 管理者研修 (主幹級以上の職員) 管理職職員に必要な課題について、知識の習得及び能力の向上を図ります。 ・ 一般職員研修 (副主幹級以下の職員) 一般職員に必要な課題について、知識の習得及び能力の向上を図ります。 ・ 初任者研修 (新規採用職員及び新規出向採用職員 (主査以下)) 新たに水道局勤務となった職員に対し、事業全般及び水道局特有の事項や基礎知識、関連法規等の研修を行います。 ・ 若手職員研修 (新規採用職員等) 先輩職員を交えたディスカッション等により、人的交流や情報交換を図ります。 ・ OJT (職場内研修) OJT基本計画に基づき、OJTの有効な推進を図ります。 (26年度の当初予算) 1,474 千円	I 達成指標 職員 (再任用職員を除く)のうち当該年度に研修を受講した職員の割合 II 達成目標 25% (26年度の達成目標) 25% (24年度の達成実績) 42.5% (299/704人) (再任用職員を除く)					総務企画課	

平成26年度千葉県水道局中期経営計画事業等進行管理総括表

目標5 安定した経営を持続できる水道

主要 施策	施策により期待 される成果	主な取組	取組内容	I 達成指標 II 達成目標	スケジュール					担当課
					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
(9) 業務能率の向上	I 成果指標 ①業務の改善度 ②情報システム運用コスト削減率 ③情報セキュリティ研修理解度 II 成果目標 ①80% ②10% [H21年度運用コストを基準] ③80%	施策(9)取組① 能率的な業務運営の確保	300万人のお客様を受け持つ県営水道の業務は、管理部門、技術部門を問わず膨大で多岐にわたることから、広く業務に関するマニュアルを整備し、OJT(on-the-job-training 職場内教育)と併せて活用することなどにより、能率的な業務運営の確保を図るとともに、コンプライアンス(法令遵守)による、お客様に信頼される水道経営を推進していきます。 (26年度の取組計画) 業務マニュアルを庁内ホームページへの掲載等により周知し、各水道事務所での実務などにおいて試行運用します。また、試行運用状況を踏まえて意見聴取を行い必要に応じて更に改善します。 (26年度の当初予算) 0 千円	I 達成指標 業務マニュアルの整備状況 II 達成目標 業務マニュアルの整備完了(25年度までに) (26年度の達成目標) マニュアルの試行運用・改善 (24年度の達成実績) マニュアル整備に向けた検証		業務振興課				
	(26年度の成果目標) ①マニュアルの試行運用・改善 (注)改善度の数値はH27年度の業務マニュアル完成後に行う職員調査により測定します。 ② - ③80%	施策(9)取組② 情報化の推進	現在運用中の情報システムについて、情報化計画に基づき使用機器類の統一化を進めるとともに、これらの管理を一元化していきます。これにより、システム全体を運用しやすいものにして、業務能率を向上させるとともに、コストの削減を図ります。 (26年度の取組計画) 整備対象14システムのうち1システムについて整備を行います。 ① 整備対象システム：浄・給水場維持管理情報システム ② 整備内容及び回数：整備内容は、サーバの移行を1回実施 (26年度の当初予算) 1,752,000 千円	I 達成指標 システムの整備回数 II 達成目標 20回 (26年度の達成目標) 1回 (24年度の達成実績) 5回		業務振興課				
	(24年度の成果実績) ①業務マニュアル原案の作成に向けた調査・検証 ②システム使用機器類統一化の推進 (一括調達 ・パソコン：400台 ・プリンタ：122台)	施策(9)取組③ 情報の適正管理	業務上の必要から保有する膨大な量の個人情報等が漏洩することのないよう、情報管理の徹底を図ります。特に、情報化の推進により、電子化された個人情報等の量が増大しており、防御体制の強化が重要であることから、情報セキュリティ対策として、外部からの侵入はもとより内部においても不正なアクセスが発生しないよう、研修・啓発を強化するとともに、情報システムの使用状況の把握、既設の入退室管理システムの更新等の防御対策を徹底します。こうした取組により、情報化の推進によってもたらされる業務能率の向上をサポートしていきます。 (26年度の取組計画) 個人情報などの適切な管理のために、職員への教育には一部指名制を導入することで更なる意識の向上を図ります。 ・職員への情報セキュリティ教育の実施 150人 (26年度の当初予算) 2,214 千円	I 達成指標 情報セキュリティ研修受講者数 II 達成目標 750人 (26年度の達成目標) 150人 (24年度の達成実績) 125人		業務振興課				

平成26年度千葉県水道局中期経営計画事業等進行管理総括表

目標5 安定した経営を持続できる水道

主要 施策	施策により期待 される成果	主な取組	取組内容	I 達成指標 II 達成目標	スケジュール					担当課
					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
（10）経営体質の強化	I 成果指標 経常収支比率 II 成果目標 100%超を維持します。	施策(10)取組① 品質確保に留意した コスト削減	水道システムの最適化を図る中で、資機材、工事方法等の品質の確保に留意しながら、省エネルギー化、省力化、長寿命化等の経済性の発揮が期待できる新技術を採用することなどによって、コストの削減を図ります。 (26年度の取組計画) 千葉県公共事業コスト構造改革プログラムに基づき「民間技術の積極的な活用」、「電子調達」の推進などに取り組みます。 (26年度の当初予算) 0 千円	I 達成指標 千葉県公共事業コスト構造改革プログラム2009に基づくコスト削減施策数 II 達成目標 5分野 11項目 16施策 (26年度の達成目標) 5分野 11項目 16施策 (24年度の達成実績) 5分野 9項目 15施策	←—————品質に留意したコスト削減の取組—————→					計画課
	(26年度の成果目標) 100%超 (24年度の成果実績) 110.2%	施策(10)取組② 収益の安定性の確保 と財務改善	ア 収益の安定性の確保と料金体系の研究 一部の事業所等のお客様に見受けられる地下水使用への転換等の現状を踏まえ、水道水の安全性や給水システムの恒久性など「信頼できる水道」を広く啓発して収益の安定性の確保を図ります。また、適切な料金体系のあり方について研究していきます。 イ 財務改善への取組 施設投資の最適化を進める中で、企業債の発行抑制に努め、借入金残高の削減を図るなど、一層の財務改善に取り組みます。 (26年度の取組計画) ア 引き続き、県水だより、ホームページ等により、水道水の安全性等を広く啓発することにより、収益の安定性の確保を図ります。また、他事業体の動向等を参考にしながら、料金体系のあり方について研究していきます。 イ 経費の節減や計画的な施設整備に努めるとともに、企業債については、後年度の利払いを軽減するため、可能な限り借入の抑制に努めるなど、一層の財務改善に取り組みます。 (26年度の当初予算) 0 千円	I 達成指標 ア) 企業債残高 イ) 自己資本構成比率 (自己資本金+剰余金) /負債・資本合計 II 達成目標 ア) 1,851億円 イ) 現行水準を維持 (H21:69.9%) (26年度の達成目標) ア) 1,623億円 イ) 現行水準を維持 (24年度の達成実績) ア) 1,854億円 イ) 平成21年度より 向上(73.9%)	←—————財務改善の取組—————→					財務課
		施策(10)取組③ 経営形態等に関する 調査研究	県内水道の広域化の進展を踏まえた「統合協議会」への参画等により、将来的な経営形態について検討します。また、民間資金を活用したPFI(Private Finance Initiative)、包括的な委託である第三者委託などの官民連携事業の一層の活用について、調査研究をします。 (26年度の取組計画) 県内水道の広域化の進展状況を踏まえ、将来的な経営形態について引き続き検討します。また、官民連携事業の活用等について引き続き調査研究をします。 (26年度の当初予算) 0 千円	I 達成指標 経営形態等に関する調査 研究の進捗状況 II 達成目標 — (26年度の達成目標) 県内水道の広域化を踏まえた県営水道の事業運営のあり方についての調査・検討の実施 (24年度の達成実績) 官民連携事業等活用事例 調査における調査結果の 中間報告	←—————経営形態等の検討—————→					総務企画課
		施策(10)取組④ 経営分析の活用	経営分析は、企業における事業活動のバロメーターであり、より多くの職員が担当業務に活用できることが望ましいため、分析結果については、より分かりやすいものにして、活用機会の拡大を図るとともに、お客様に公表していきます。 (26年度の取組計画) 当局的状況が分かりやすく伝わるよう分析方法や表現の仕方に工夫をし、職員への研修等を通じ活用機会の拡大を図るとともに、お客様に公表します。 (26年度の当初予算) 0 千円	I 達成指標 研修実施回数 II 達成目標 1回/年 (26年度の達成目標) 1回/年 (24年度の達成実績) 1回/年	←—————分析結果の公表及び研修の実施—————→					総務企画課